

## 株主メモ

- ・事業年度  
毎年4月1日～翌年3月31日
- ・定時株主総会  
毎年6月
- ・基準日  
定時株主総会・期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日
- ・公告方法  
電子公告(www.nissanchem.co.jp)  
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- ・上場金融商品取引所  
株式会社東京証券取引所

- ・株主名簿管理人  
中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
- ・同事務取扱所  
中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(〒168-0063)  
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
- ・同取次窓口  
中央三井信託銀行株式会社各支店  
日本証券代行株式会社本店・各支店
- ・1単元の株式の数  
100株(2010年8月2日より、1,000株から  
100株に変更しました)

### ●住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ●未払配当金の支払いについて

中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

IR情報はホームページからもご覧になれます。

<http://www.nissanchem.co.jp>



日産化学工業

検索



日産化学工業株式会社

# 株主・投資家の皆様へ Business Report

## 第142期 中間報告書

2011年4月1日から2011年9月30日まで



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当中間期における国内景気は、東日本大震災により減退した企業の生産活動がサプライチェーンの復旧とともに改善し、持ち直しの動きが見られました。しかし、欧米経済の減速、円高の定着など輸出環境は依然として厳しく、本格的な回復には至りませんでした。

このような情勢のもと、化学品部門は、震災の影響を受けた製品もありましたが、全体としては前年並みで推移しました。機能性材料部門は、テレビ用液晶パネル向け需要の減少、半導体市場の競争激化を背景に、大幅な減収を余儀なくされました。一方、農業

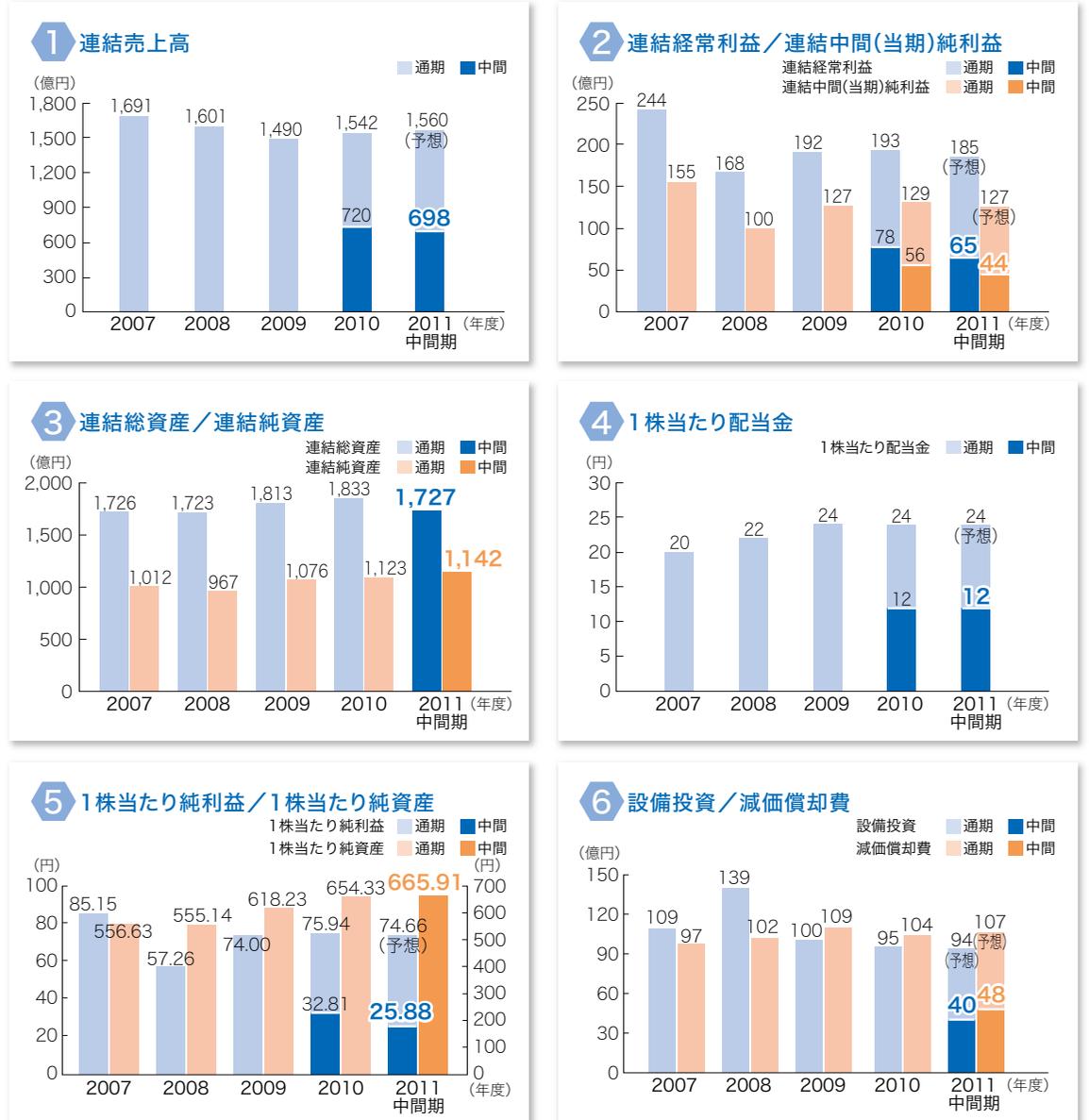
化学品部門では製品の流通段階での在庫調整が進んだこと、また、医薬品部門では開発品のライセンス一時金を獲得したことから、いずれも増収となりました。

この結果、当期の業績は、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。なお、中間配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、欧州の金融不安、新興国の景気後退などが懸念され、予断を許さない事業環境が続くものと想定しております。このような状況においても、当社グループは中期経営計画「Vista2015」で定めた施策を着実に遂行し、生産設備および研究基盤の整備を進めるとともに、既存製品の拡大はもとより新製品・新事業の創出に注力いたします。また、将来のさらなる成長に向け、コアの事業領域へ経営資源を積極的に投下し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 木下 小次郎

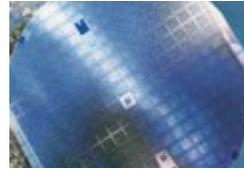


# セグメント別営業の概況

今期より、従来化学品部門に属していた無機材料と電子材料を統合し、新たに機能性材料部門とする組織改訂を実施したことに伴い、報告セグメントを変更しております。



1 硝酸タンクコンテナ

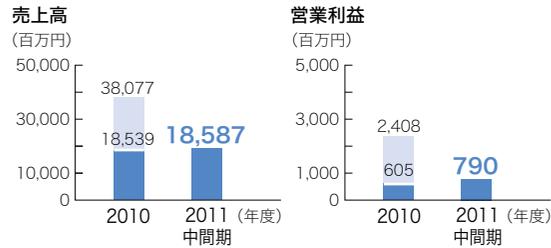


2 「スノーテックス」で研磨されるシリコンウェハー(イメージ)

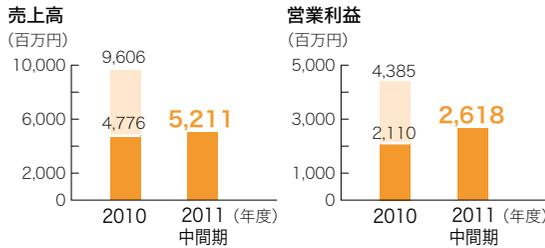


4 高コレステロール血症治療薬「リバロ」

## 1 化学品部門



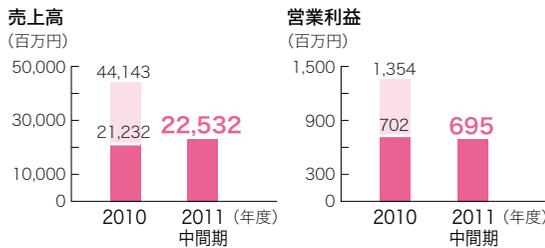
## 4 医薬品部門



## 2 機能性材料部門



## 5 卸売部門



## 3 農業化学品部門



## 6 その他の部門



## 1 化学品部門

基礎化学品は、震災の影響もありメラミンの国内需要が減少しましたが、アンモニア、尿素、硝酸、硫酸などの販売は堅調に推移し、増収となりました。また、ファインケミカルは、「**テビック**」(封止材用特殊エポキシ)が円高の影響を受けたことなどから減収となりました。この結果、当部門の売上高は185億87百万円(前年同期比47百万円増)、営業利益は7億90百万円(同1億85百万円増)となりました。

## 4 医薬品部門

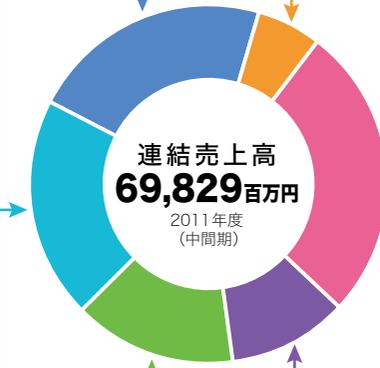
「**リバロ**」(高コレステロール血症治療薬)は、国内での順調なシェア拡大と、本年5月の欧州での上市により原薬の販売が増加しました。また、開発中の新薬に関するライセンス一時金を獲得しました。この結果、当部門の売上高は52億11百万円(前年同期比4億35百万円増)、営業利益は26億18百万円(同5億8百万円増)となりました。

## 2 機能性材料部門

「**サンエパー**」(液晶表示用材料ポリイミド)は、スマートフォンやタブレットPC用液晶パネル向けの需要が増加しましたが、テレビ用液晶パネルは主要ユーザーの稼働率が低下し、減収となりました。また、**BARC**(半導体用反射防止コーティング材)は半導体市場の成長が減速するなか、販売が落ち込み、「**スノーテックス**」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)は、研磨剤向けの出荷が減少しました。この結果、当部門の売上高は170億18百万円(前年同期比26億32百万円減)、営業利益は25億51百万円(同23億47百万円減)となりました。

## 5 卸売部門

新規ユーザーの獲得などにより全般的に販売が伸長し、当部門の売上高は225億32百万円(前年同期比13億円増)、営業利益は6億95百万円(同7百万円減)となりました。



## 3 農業化学品部門

「**ラウンドアップ**」(非選択性茎葉処理除草剤)は、流通在庫の調整が進み、売上は前年を上回りました。また「**ライメイ**」(畑作・園芸用殺菌剤)の新たな使用分野開拓に取り組み、土壌処理用の販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は124億64百万円(前年同期比4億59百万円増)、営業利益は8億18百万円(同67百万円増)となりました。

## 6 その他の部門

エンジニアリング事業などの減収により、当部門の売上高は93億46百万円(前年同期比17億47百万円減)、営業利益は8百万円(同1億22百万円減)となりました。

ビジネス  
トピックス

## ブラジル イハラプラス社への資本参加

当社は、9月30日、ブラジルにおいてトップクラスの農薬の製造・販売会社であるイハラプラス社の発行済株式3%を取得しました。これを機に、同社の充実した研究施設を活用し、日本、欧州に続く開発拠点とすることで、グローバルな研究体制を整え、新剤・混合剤の開発を加速します。

当社は農業事業をコア事業の一つと位置づけ、新規自社剤の創出に注力する一方で、他社剤の買収を積極的に推進し、アジア、欧州、北米を中心に販売体制の拡充を図っております。今回の出資によるイハラプラス社との関係強化により、大きな成長が見込まれる中南米市場の開拓を本格的に進めることで、さらなる事業拡大を目指してまいります。



●イハラプラス社概要  
 【社名】IHARABRÁS S.A. INDÚSTRIAS QUÍMICAS  
 【所在地】ブラジル サンパウロ州 ソロカバ市  
 【設立】1965年3月18日  
 【売上高】2010年：4.98百万レアル(約250億円)

ビジネス  
トピックス

## 津波による被災農地の復旧に向けて

当社製品「ラウンドアップマックスロード(RU)」は、優れた除草効果と安全性で、日本において30年以上にわたって愛用されているロングセラー商品であり、世界でも130ヶ国以上の国々で使用されております。

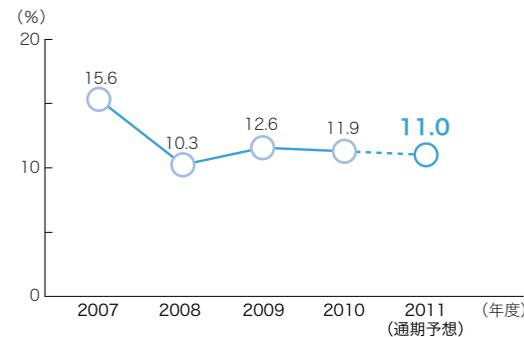
このRUが、10月11日、東日本大震災により津波被害を受けた農地での無人ヘリコプター用農薬として登録されました。被災した農地は雑草が生い茂っており、放置されることで荒地化し、病害虫の発生が懸念されています。このような中で、地上での除草作業は、瓦礫、危険物などの散乱により困難な状況となっております。今回の登録によって、RUの

空中散布が可能になることで、より安全に作業が進められ、一日も早く実り豊かな農地へ復旧することを願っております。

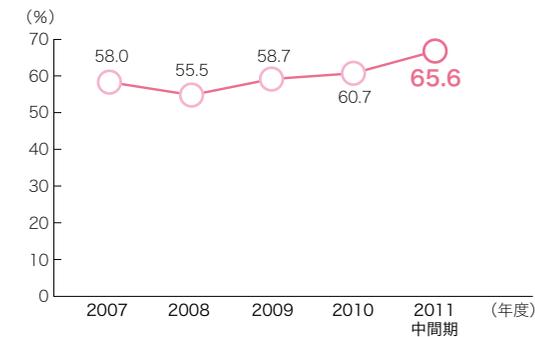


▲無人ヘリコプターによる空中散布

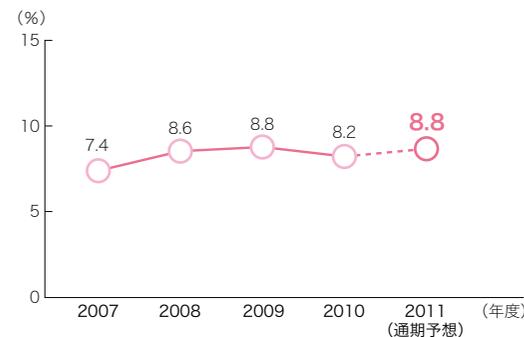
●連結ROE



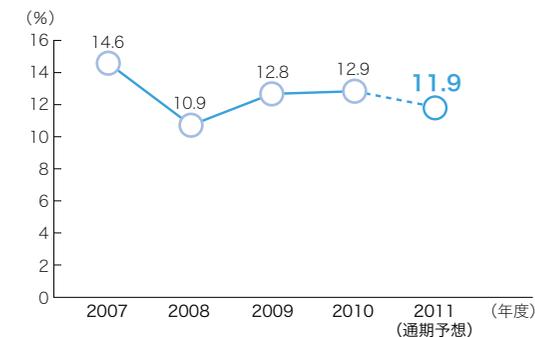
●連結自己資本比率



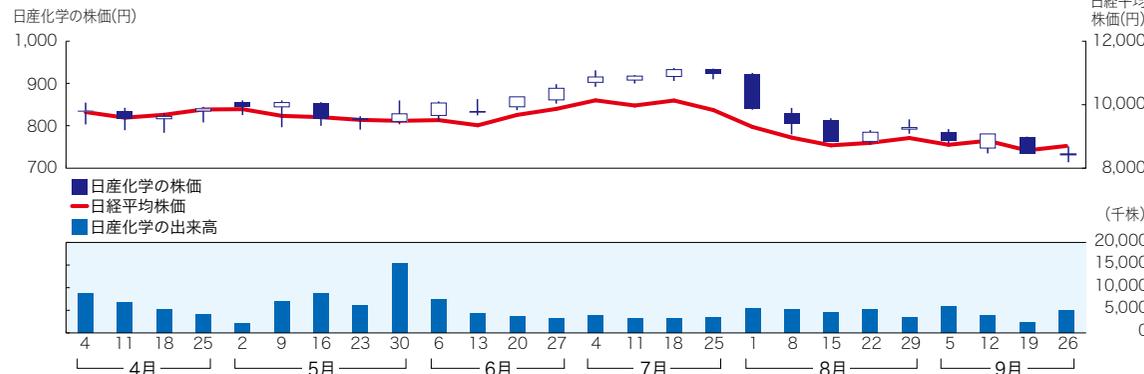
●売上高研究開発比率



●売上高営業利益率

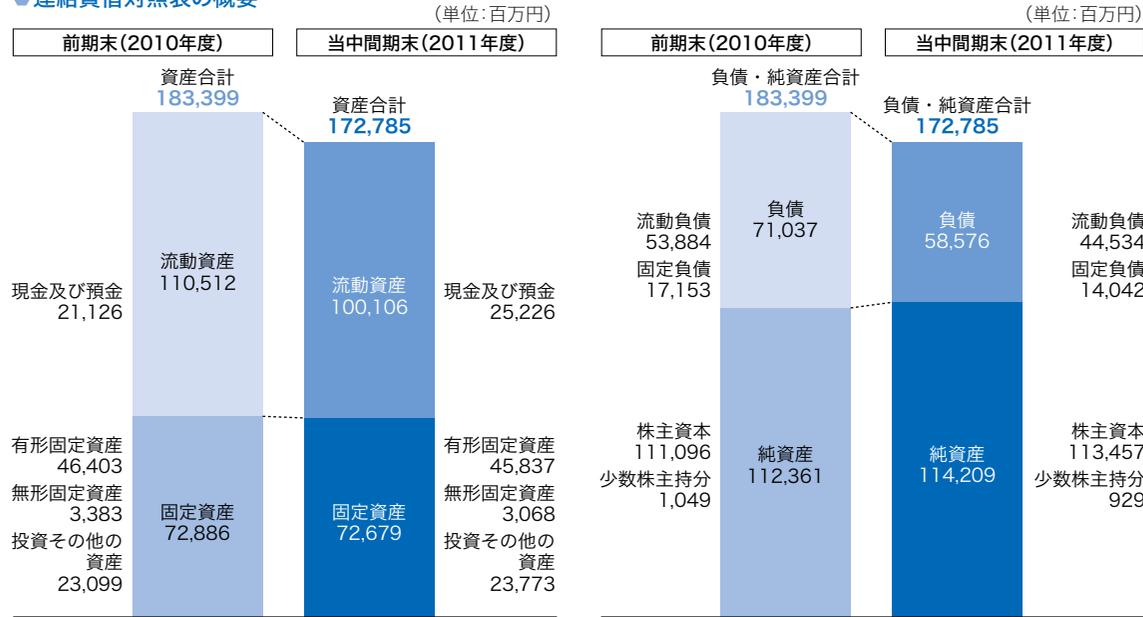


●株価および出来高(2011年4月~2011年9月)

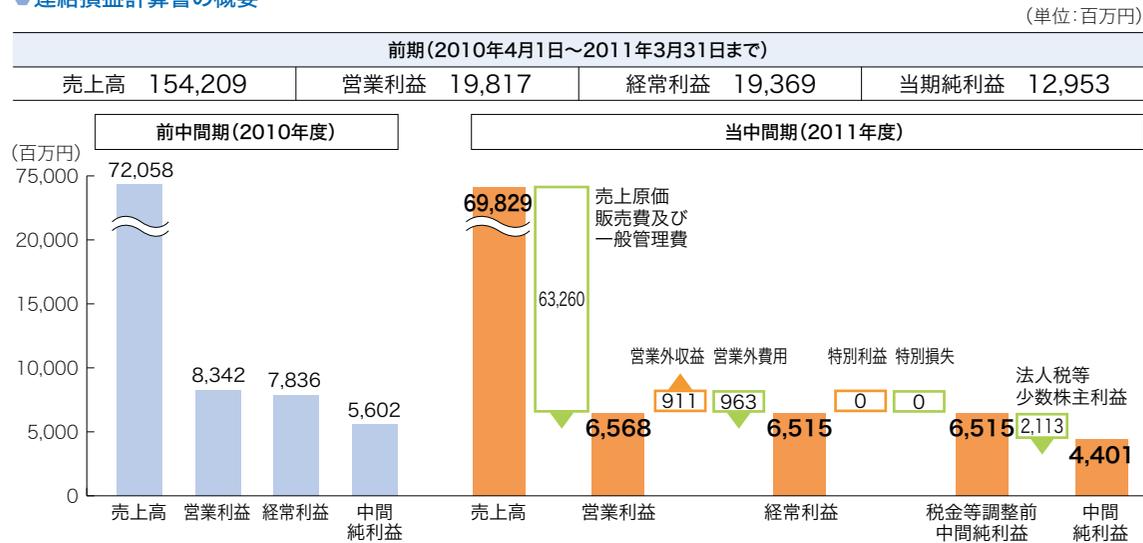


# 連結財務の状況

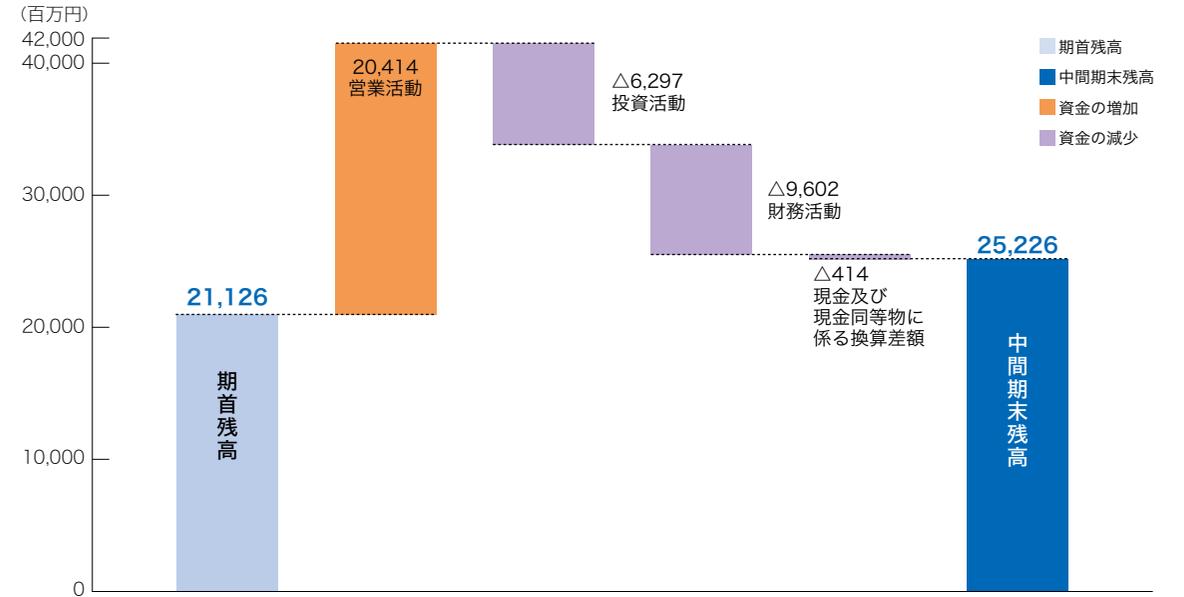
## ●連結貸借対照表の概要



## ●連結損益計算書の概要



## ●連結キャッシュ・フロー計算書



### POINT 1 短期借入金/長期借入金

負債のうち有利子負債残高は、前期末に比べて7,509百万円減少し、32,373百万円となっています。

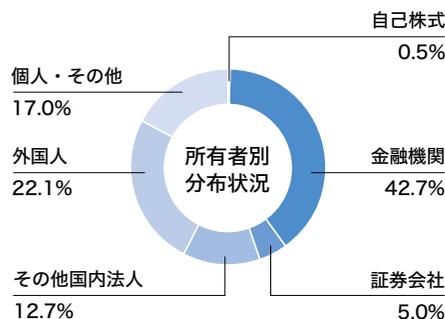
### POINT 2 売上高/営業利益

売上高は前期に比べて2,229百万円減少し、69,829百万円となっています。また、営業利益は、前期に比べて1,774百万円減少し、6,568百万円となっています。

## 株式の状況

(2011年9月30日現在)

発行可能株式総数 …… 360,000,000株  
 発行済株式の総数 …… 171,000,000株  
 株 主 数 …………… 16,401名



### 大株主(上位10名)

大株主(上位10名)	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,465	7.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,605	6.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほコーポレート銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,378	4.3
農林中央金庫	4,800	2.8
株式会社損害保険ジャパン	4,365	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,026	2.4
日産化学取引先持株会	3,986	2.3
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	3,214	1.9
ジェービー モルガン チェース バンク 385078	2,808	1.6
日産化学従業員持株会	2,750	1.6

## 事業所

国 内 営 業 拠 点 札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡  
 工 場 袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)  
 研 究 所 物質科学研究所(千葉)、電子材料研究所(千葉、富山)、  
 無機材料研究所(千葉)、生物科学研究所(埼玉)

## グループ会社

- |  |  |
|--|--|
| <p><b>連結子会社(国内)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日星産業株式会社<br/>化学品などの販売、保険代理業、不動産賃貸</li> <li>・日産物流株式会社<br/>運送事業</li> <li>・日産緑化株式会社<br/>造園、土木、緑化工事などの設計・施工</li> </ul>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日産エンジニアリング株式会社<br/>プラントエンジニアリング</li> <li>・株式会社環境技術研究所<br/>環境調査、一般分析、医薬品試験</li> <li>・日本肥糧株式会社<br/>肥料の製造・販売</li> </ul> |
| <p><b>連結子会社(海外)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Nissan Chemical America Corporation(NCA)<br/>化学品の販売</li> <li>・Nissan Chemical Houston Corporation(NCH)<br/>化学品の製造</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・Nissan Chemical Europe S.A.R.L.(NCE)<br/>農薬の販売</li> <li>・NCK Co., Ltd.<br/>化学品の製造・販売</li> </ul>                      |
| <p><b>持分法適用会社</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンアグロ株式会社<br/>肥料、農薬の製造・販売</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ズードケミー触媒株式会社<br/>工業用触媒の製造・販売</li> </ul>  |

## 会社概要

(2011年9月30日現在)

商 号  
 日産化学工業株式会社  
 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

本 社  
 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1  
 (〒101-0054)  
 電話(03)3296-8111

創 業  
 明治20年4月

設 立  
 大正10年4月

資本金  
 18,942百万円

従業員数  
 2,317名(連結)

ホームページ  
<http://www.nissanchem.co.jp>

## 役員

代表取締役・取締役社長	木 下 小次郎
取締役副社長	新 津 豊
専務取締役	塚 本 祐敏
専務取締役	宮 崎 純一
常務取締役	幸 田 信典
常務取締役	平 田 公裕
常務取締役	袋 樋 恒夫
常務取締役	藤 本 修一
取締役相談役	八 木 澤 和広
取締役	鯉 沼 下 豊治
取締役	坂 下 野 光隆
取締役	大 岩 瀨 田 健一
取締役	櫻 宮 地 克
取締役	浜 本 本 悟
取締役	水 流 添 暢
常勤監査役	秋 田 勝美
常勤監査役	鎌 木 史朗
常勤監査役	近 藤 純生
常勤監査役	梶 山 千 里

